

山梨県における自然・環境の保護と 農業・観光の振興に関する提言

深澤 竜人

1. 山梨県の産業構造と経済構造の分析 結果

筆者（深澤）はかねてより、山梨県の経済や産業に関して、地域振興、景気の活性化、地域内経済循環、自然環境の保護をかねた循環型社会の構築、これらの課題対象を併合させる形で研究を続けてきた。その中で明らかにしてきたことを、まず表題との関連で示しておきたい。それはおよそ以下のとおりである。

①山梨県の産業構造と経済構造

山梨県の産業連関表などから、当県における経済と産業の諸相を分析・検討してみた結果、総括的な結論として、山梨県内において顕著な地域内循環の経済的連関構造は見られない、ということがまず明確となった。この点に関して幾分詳しく示していくと、次のとおりである⁽¹⁾。

山梨県内の地域産業として主要また代表的基幹産業が存在しており、それは次のA・Bの二種類に分類することができる。Aとしては「移・輸出依存型の産業」であり、Bとしては「県内最終需要依存型の産業」である。県内の観光産業はいくつかの業種に分かれるが、中でも旅館・宿泊などの観光産業は対個人サービス業であって、上記の分類ではBに該当する。

そこでこれら各々の産業群を見ていくとするが、まずAの産業群には製造業が該当し、それも主に電気機器や情報通信関連の製造業が該当する。製造業という性格から、原材料を搬入

し、付加価値生産を行なって、製品を売りさばくものである。その原材料の搬入先と製品の販売先を見ていくと、原材料を専ら県外から搬入し、そして製品の販路先もまた県外に求めるという構図になっている。つまり、専ら県外との取引が中心の産業群が、Aとした「移・輸出依存型の産業」に属するのである。ただ、Aという枠をはずして県内の産業全体で見ても、山梨県の県内産業の重要な販路先は県外である。県全体の需要のうち、およそ3分の1が県外のもの（移・輸出）となっている。このような県外への販売が、先のAを始めとした製造業において特に重要となっているのであって、その製造業全体の移・輸出率は、ばらつきはあるものの、およそ3割から7割である。

このような把握結果からして、山梨県経済の主要基幹産業Aに代表されるように、山梨県内での経済的な地域内循環の姿はとても描出できない。繰り返すが、原材料の搬入は専ら県外からであり、販路先も県外であって、専ら県外との取引が中心となっている。製造場所だけが山梨県内という形態なのである。

Aの産業群と別に、Bの産業群はどうか。ここには主に建設業とサービス業の多くが該当しており、県内の最終需要に依存する産業群である。県内の観光産業のいくつかは、このサービス業の枠に入っていく。ただしかし、これらサービス業を主体としたBの産業群のインパクトは、以下見ていくように、さして大きいものではない。

このBの産業群は、Aの産業群と違って、県外ではなく、県内の需要に支えられている産業群である。Bの産業群の生産し供給した財・サービスは、県内で消費されていく。同時にBの産業群は、サービス業という性格から、原材料を県外から搬入する率（移・輸入率）も低い。であるから、地域内循環の姿がこのBの産業群において把握できるかとも思われたが、このBの産業群が与えるインパクトを、影響力と感応度の値から探ってみると、さほど大きな値を示していない。ほとんどが1を下回っている。（それはAの産業群も同様。）県内の他の産業との取引が強いと思われる建設業であっても、同様に影響力も感応度も1を下回る結果となっている⁽²⁾。

このことは次のことを意味する。つまり、山梨県経済における主要基幹産業Bも、県内での産業間で相互依存や循環関係にあるのではなく、各々独立した産業関係となっている。旅館・宿泊などのサービスを中心とした観光産業を含めたこのBの産業群においても、県内における地域内循環の姿を見て取ることはできない。

およそ以上の分析と検討結果、そして結論から、山梨県経済では県内における生産と消費、つまりは経済が県という域内で流通し循環していくという構造にはなっていない、ということになる。よく「山梨県は閉鎖的だ」とも言われるが、その経済構造や産業連関はかような構造と形態になっており、県内ではなくて県外経済の影響をかなり受ける構造と形態になっているのである。よってBに入る旅館・宿泊などのサービスを中心とした観光産業にしても、県内からの需要はあるものの、しかし県外からの需要にも依存しており、それらの対個人サービス業のような観光産業が県内産業全般に対して持つ影響力はさして大きくはない⁽³⁾。これらのことがまず把握できる。

②山梨県内の経済・産業構造と景気循環との関連

以上の山梨県経済と県内各種産業の構造的な特性から、「県内景気が回復から拡張へと現実には展開していかないのはなぜか」、「政府および日本銀行（山梨支店を含めて）の見解、また県内各種統計機関が公表する見解には、景気が回復軌道にあるというが、その実感が無いのはなぜか」、こうした問題に接近できていく⁽⁴⁾。つまり①で把握した山梨県経済の構造と県内地域産業の特性として、第一に山梨県経済は県外の状況に大きく左右される点、第二に県内での循環や産業連関が希薄である点、これらの特性から以下の指摘と把握が可能となる。

まず、山梨県経済およびその経済活動の表現的姿態としての景気、これらが県外の状況によって左右されやすいという第一の特性からすれば、県内の景気はまさに県外あるいは日本経済によって影響されることになる。簡単に言って、県外あるいは日本経済の景気が良くなれば、県内の景気は好転してくるのであって、また逆に、県外や日本経済の景気が下降ムードとなれば、県内の景気も同調してそのようになっていくのである。観光産業などはまさにその典型である。

以上の把握は、県内の景気動向指数からも見て取れるところであり、およそ県内の景気の山と谷は、日本全体の景気動向指数のDI（ディフュージョン・インデックス）とまさに一致している。つまり上記の如く、県外あるいは日本経済の景気が良くなれば、山梨県内の景気は好転し、逆に県外や日本経済の景気が下降となれば、山梨県内の景気も同調していくのである。山梨県経済が独自の景気循環の軌道を持つという形態にはなっていない。

次に、既述の山梨県経済の県内循環や産業連関は希薄である点という第二の特性から言えることは、県内の各種産業が全体として相互密接的に連携して好転していくという形態にはなっ

ていないことを意味している。これとは逆に、もし県内循環や産業連関が存在していれば、一産業の需要増加は他の産業の需要増加を呼び、それがまた別な産業へと波及して、やがてその地域全体を潤し、景気にはいわゆる独自の好転が見られるのである。しかし、今まで指摘したように山梨県の経済と産業がその様な産業連関を有していないとなると、県内各種産業が相互密接的に連携し、県内全体で景気が好転していくという様相には、とてもなっていない。

また山梨県経済は県外の状況に大きく左右されるという、山梨県経済の構造と県内地域産業の第一の特性からして、県外の一部の産業の好転は確かに県内の一つの産業を潤しはするが、しかし、県内での循環や産業連関が希薄であるという山梨県経済の構造の第二の特性からして、前述の一産業の活況が県内の他の産業にあまねく波及していく、という状況にはさほど直結していかないのである。上記の経済構造とその特性からすれば、県内での一産業の景気の好転は、ともすれば県外に流れていく状況になっているとも言える。さらに、県内一企業の好転によってその企業の利潤が上昇し、そこから生じる所得の上昇、そして家計の消費支出がたとえ上昇したとしても、その消費支出先は県内ではなくて、県外のものあるいは県外からの輸・移入の増加へとなりがちであると言える。

以上の状況は、具体的に言えば、あの部門は景気がいいようだが、こちらの部門はそうではない、このようないわゆる産業間の不均等発展の状況、および景気のまだら模様となって現れてくる。それらを景気動向指数の数値で見れば、何らかの要因が作用してある系列で数値の上昇があったとしても、それが他の各指数に連動して上昇していかないという点で確認することができる。となると、景気は先ほどのまだら模様、不均等発展の様相となる。そこから加えて、山梨県内という枠の中だけで景気の全般的な良さ

は実感できないという状況が、これによって随伴してくるのである。

こうした状況をまずおさえながら、さらに県内の観光振興や観光産業との関連で言えることは、一部の観光産業が例えば「爆買い」等々である短期間たとえ潤ったとしても、それが県内産業の全般的な景気高揚にまで発展し波及することは少ないと考えられるのである。

③山梨県経済におけるデフレ・スパイラルとの関係

上記示したような山梨県内だけの地域内循環の希薄製、他県との相互連関と他県との連動性、これらによって、現在日本経済においてそして同時にまた山梨県経済において深刻化している、デフレ・スパイラルとの関連性も明らかとなる。つまり、山梨県経済も他の県それも日本経済全体の影響を受けて、デフレ・スパイラルの状況に陥っている。それについて具体的には、次の諸側面において顕著に伺い知れる⁽⁵⁾。

物価はバブルの崩壊の1990年代以降顕著に低下しており、それには製品のコストと特には人件費・賃金の低下が大きなウエイトを占めている。賃金が低下する中では家計の消費支出は盛り上がりせず、消費が停滞し低迷する。これによって県内企業の、あるいは県内で生産した商品の販売不振が続く。こうした状況下、企業の採る対応策としては、大手の企業などは国内消費向けの販売でなく、海外（県外）での販売で活路を見出す。それによって、また同時に上記のように賃金や経費の低下を可能にしたことから、特に大手企業側は一定の収益を獲得するものも現われている。がしかし、国内（県内）において既述のように消費が停滞・低迷する状況下では、企業側において海外他で有効な投資対象先が見出せないとなると、ここでいわゆる内部留保の額が現実に上昇している。

このようにして、②で見たように県内景気に

は不均等な発展やまだら模様が見られ、観光産業をも含めて全体的には長期的な停滞・低迷の状況が見られ、その中で賃金、消費、そして投資も停滞しながら物価が徐々に低下していくという、デフレ・スパイラルの状況下に山梨県経済は近年陥っていると言える。

2. 山梨県の自然・環境保護と農業・観光の振興に関する提言

①観光振興と自然・環境保護の二律背反性、その打開に向けて

筆者はこのような分析と検討結果からして、山梨県の観光振興と自然環境の保護に関して、かねてより以下のような分析と主張を行ってきた。それらを改めて上記前節との連関で敷衍・発展させ、また集約していくとすれば、次のようになる。

まず観光産業あるいは観光振興という分野は、既述のように一面範囲が広いものであり、それに関係する産業領域も種々雑多なものがある。例えば、ホテル・旅館などの宿泊業、名産品や土産物等々を商う商業や小売業、バス旅行などを主とする観光サービス業、県産品を購入してもらうための顧客誘致の産業、これらが含まれるところである。

県内の観光振興として、これらの業種あるいはその他の各種産業の振興のために、いわゆる補助金を支出したり、規模の大小に関わらずリゾート観光施設を建設したり、あるいは様々な業種を地元へ誘致したりと、さらにこれらに県の予算を計上するという手法が、従来採られてきた政策対応であったと考える。あるいは県外からの来県客の「爆買い」を目的に、観光誘致や誘客する施策方法も近年採られている。そうした政策対応は確かに一定の効果はある。

だが、筆者の上記前節の分析結果からすると、

そうした政策対応が県内産業全般を潤すというところまでには、到底発展し展開してはいかないという問題性をまた持っていると言張できるのである。と言うのも、上記前節の分析検討結果からすれば、かような積極的な支出と投資は、ややもすれば県外に流れてしまう形態・構造ともなっていたのであるから。あるいはまた既存のそうした政策対応は、いわゆるハコモノ行政、補助金目当ての利益誘導や誘致合戦、さらには観光客増加による交通量の増加と渋滞増加、これらは物流増加と大量生産・大量消費・大量廃棄、ゴミ問題、排気ガスの増加、はては地球温暖化などなどの環境破壊や環境問題にも抵触するという問題性と危険性をまた随伴するところでもある。

このような単なる流通と消費によって、いわゆる他県から金を落としてもらおうという観光振興の手法とは別に、筆者はかねてより次の政策提言を行ってきた。それを一言で言ってしまう、農業を始めとする県内の第一次産業を活性化させることによって、自然生態系の保護と同時に環境保護を整え、それによってさらに同時に観光振興を図るというものである。つまり観光振興と自然環境の保護この両者の関係を、上記のようにトレードオフ・二律背反の関係を終わらせるのではなくて、両者とさらに第一次産業に代表される農業と食の振興を含めた鼎立を図るというものである。その具体的方法を筆者はかねてより提示してきたのであるが^⑥、それを集約していくとすれば以下ようになる。

②第一次産業・農業を見直す動き

まず今、第一次産業の中でも農業がブームである。それも非農家や農業の専門家でない方でありながら、小規模的な農業の実体験や参画、あるいはさらに半農半X、ロハス、スローライフ・スローフード、これらに代表されるような自給に近い生活スタイルを希望されている方々

を近年多くいる。ここ最近ではそうした動きはさらにいくつかの要因が重なって、実際に展開し拡大しており、特に農地のない都市部において高揚している。このような都会における非農家による農業ブームは非常に大きいものであって、需要や希望が実際にかなりあるのである。

このような特に都会における非農家の農業のブーム、そしてそれらと山梨県との関係については、その具体的事例と合わせて深澤 [2014a] でかなり詳しく論じたが、クラインガルテン、週末農業、一坪農園、様々なオーナー制度、空き家バンク制度を利用した県内移住と農業の従事、あるいはまたグリーン・ツーリズム（アグリ・ツーリズム）やエコ・ツーリズム、近年の山梨県の例ではワイン・ツーリズム、これらが挙げられるところであって、これらの需要と希望が大きくあるのである。これらの需要と希望こそを、山梨県の自然環境の保護や観光振興と合わせて積極的にさらに取り込みたいと考える。（次節で述べるように、すでに取り入れられているものもある。）

つまり、上記の需要こそを山梨県内において積極的に活用することによって、都市と地方の結び付きを強化する。耕作放棄地などで苦しむ中山間地域の活性化を図る。これらによって「爆買い」などのような一時的・短期的でない、長期的で恒久的な都市と地方の結び付きによる観光振興を図る⁽⁷⁾。それと同時に農業による自然環境の保護を図る（④で詳述）。これらが筆者の提言の大枠であり、これらの提言にはさらに次の詳細内容が含まれている。

③第一次産業・農業が持っている大きな魅力と可能性 その1(市民の農業参画に関して)

何ゆえ、筆者は非農家の農業参画を重要視しているのか。それは以下のような現行の諸問題の是正に関して、非農家・素人の農業参画には実に多くの潜在的な魅力と可能性が含まれてい

るからである。

現在日本にあって、食と広く「農」そして環境の問題、これらは大いに混迷する状況にある。いくつかの具体的事例を挙げて見ていくとすれば、米に代表される農産物価格の低迷状況と経営的困難性、有機農産物に関しても普及の停滞低迷の状況、それとは別に農薬・化学肥料そして機械や石油に依存しなければならない現代農業が有する環境破壊の問題、等々。このように問題が様々に、そして重層的に入り組んでいる。しかしこれらの諸問題に対して、筆者が提示してきた非農家の農業参画がいかにかに打開の道・可能性を持っているか、問題の是正に貢献できるのか。それは上記挙げた諸問題に対して、それを打開する道、それも机上のものではない実際に実行・実践できていく打開の道、この探求にとって、今話題を呼んでいるこの非農家の農業参画こそが、多くの潜在的な魅力・要素を持っているからであり、その具体例を以下示していくが、ちなみに筆者は実際にいわゆる半農半Xの形態で農業に二十数年携わっており（借地約1反）、携わっている中で誠に世に出すべき多くの論点を以下のとおり得ることができている⁽⁸⁾。

それを示していくとすれば、非農家が行なえる農業参画、そうした家庭内供給を中心とした小規模農業においては、まず大枠で言って、専門的な農業や大規模農業にはない多くのメリットが多くあるのである。小規模だからこそ行なえる、そして市場・価格メカニズムからは独立し経営的側面とは別な多くの優位性が、この非農家が行なう農業参画、家庭内供給を中心とした小規模農業に存在している。そのさらなる具体例を詳しく挙げていくとすれば、一つには、例えば上記のように生業としての就農あるいは専門的な農業の場合、現状生じている経費の過重負担の一方で農産物価格の低迷などがあって、経営的な視点から見ると常にリスクや経営

の困難性があった。だがしかし、非農家が行なえる農業参画、家庭内供給を中心とした小規模農業には、そうしたリスクが存在しない。であるからこそ、ここから以下の諸点と合わせて、既述の問題を是正する現実的即効性を随伴している。それは、実際に農産物を自身で供給していくことから、家計の節約節儉面、食の安心安全面、これらが確保できる点。また自家で排出する生ゴミ等々を有効に有機的な肥料として土に帰していくのであるから、ゴミ問題の是正、有機的な生態系の循環など環境問題に貢献できる点。（この点については④で詳述。）これ以外にも、小規模農業が持つ魅力・メリットは、メンタルや精神面などの点でも実に多くあり、それらについての詳細は筆者の深澤 [2014a] の各章で大いに取り上げ論じている。また同書ではこうした小規模農業の実践形態として、既述のとおり、一坪農園、クラインガルテン、農地バンク制度などを同時に示してある。

かつて非農家の農的参加や農業参画に関しては、今まで素人農業とか非農家の農業参画など、一般的に学術的な考察はもちろんのこと、統計的な把握からも対象外のものであった。そして従来の農業政策、あるいは農業調査と言うと、専門の農家が対象であり、それらに関する研究と考察、政策提言が行なわれていた。となると、そうした状況下であれば、素人農業・非農家、このように言っただけで、政策の対象からは外され、考慮の枠から除外されていたのである。

しかしこれは、従来の研究と政策にとって補うべき重要な陥穽や死角であると考ええる。素人・非農家に何ができるのかという、いささか蔑みにも似た認識と把握からは、これからはもはや脱し、そのためにも素人・非農家であってもこれだけのことができるのだという諸側面を、深澤 [2014a] では示している。そして非農家であれ、専門の農家であれ、日本の食と農そして次に詳述する環境について、これからは共に手

を携えて歩み、是正の道を追究しながら、同時にまた②の方法によって県と都市部を結び付け、県内の自然・環境の保護（④で詳解）と観光振興を図っていくことを筆者としては望んでいる。

④第一次産業・農業が持っている大きな魅力と可能性、その2（特に自然・環境の保護の面で）

現在、ビオトープの減少の進行と合わせて、自然生態系の歪みが進行している昨今である。しかしそれ対して、これとは逆に、自然生態系の保護、つまり絶滅危惧種や希少生物の保護を訴え、環境を保護する運動の盛り上がりや、さらにはそうした生物と自然または環境、これらとともに共存していく、いわゆる共生共存型の社会経済を求める思索と活動もまた近年広まっている。そのための共通する方法とまた手っ取り早い大枠としては、第一次産業特には農業の発展と振興が必要であって、これがまず挙げられることであろう。この発展・振興とともに、農山村の自然を活かしてビオトープ復活の足がかりともし、環境を保護するという思索と行動である。それもさらには、慣行農法に依存した形態ではなく、なるべくなら農薬や化学肥料に依存していかない、特に有機農業、循環・共生型の農業、これを推進させ、可能ならばそれに農法を転換していく。これらが求められている。

では、そうした第一次産業・農業を主体とした環境保護を実際に推進させていくために、政府や企業ではなくて一市民に何ができるだろうか、ということが一番の問題である。しかし、ここにこそ端的に言って、筆者がかねてより提起してきた非農家の農業参画、これが特筆されるところである。この文章でも述べてきたように、非農家であっても様々なスタイルで農業参画が可能である。規模のまったく小さいものから、そして半農半Xのスタイルまで。そうした非農家でありながら農業あるいは自然・環境

の保護に興味関心のある方が、何らかの農業のスタイルに従事すること、そして日常の空き時間を利用して、できることをできる範囲で行なっていく、これによって田舎や農村、さらに都市部においても田や畑、そして自然や緑を復活させ拡大させていく。そこから自然の生態系やビオトープを保護する空間領域を創造し、生物を呼び戻し、それらとともに循環・共生型の社会経済と環境を作っていく。これらのことが非農家の小規模な農業参画によって可能になっていくのである。これはそのまま自然と環境の保護に直結していく。

このように何しろ、関心のある方が規模の大小を問わず農業に参画していくこと、または日常生活の中に広い意味での農的空間を組み込んでいくこと、これがビオトープ創造と自然生態系の復興と存続の足がかりになると考えられるのである。実際に都市の中でも、田や畑の自然に携わってこうとする取り組みや農業の実体験の動きは、近年食育の面とともに広がっている（次節でさらに確認）。そうした動きと需要こそを山梨県内において活用させ、自然・環境の保護と同時に、既述のような観光面での振興も図っていきたい。

農的空間を組み込んでいくことの中でも、特にはベランダ菜園やプランター菜園から少しだけ規模を大きくした非農家の家庭内供給的な小規模農業への参画を促し薦めたいところであって、その理由も従来から提示してきたとおりではあるが、さらに表題の自然・環境の保護の観点と合わせて追加して示していくと、次のことが言える。筆者自身、農薬等々を使わない有機農法の形で農業を行なっているのであるが、そこで現実に田にメダカ、ドジョウ、イナゴ、トンボ、タニシ、イトミミズ、これらの昆虫・生物が戻り、それが増えていくのを実際に体験している。自然が復興していく力、人にも例えられるまさに自然の治癒力・復活の力は、かなり

大きなものと考えられるのである。このように生きものいっぱいの田や畑を呼び戻し、自然・環境を保護する活動を、都市・地方の皆で手を携えながら創生したいところである。筆者が行なっているのは小規模のものであった。だがしかし小規模であるからこそ、既述のように農薬等々に頼らない形での農業が可能なのである。小規模のものであっても、小規模だからこそその利便性を活かし、田畑の生態系の状況をバランスの取れた形に近づけることができているのである。

このように農薬等々を使用しない小規模農業の拡大は、ビオトープの復興・復活、また絶滅危惧種や希少生物の保護を求める運動、生物と自然または環境とともに共存していく動き、つまりは共生共存型の社会経済を求める活動、広くは環境保護、これらと連携して展開できるのである。ここに非常に大きな特長があると考えられる。非農家の農業参画、家庭内供給的な小規模農業の展開とは、そうした活動との連携と合わせて、自然・環境の保護と相互平行的な発展・展開が可能であることは確実であって、環境問題にとっても大きな効力と実行可能性を持つものと考えている。このような非農家の農業参画が、かような運動と同時並行的に重なり盛り上がり、それがやがて点から線へと、そして面へと広がっていくことによって、ビオトープの保護、自然生態系の復興・存続にとって大きな基盤となっていくこと。さらにそれが都市と地方（田舎）との連携の下で進展していくことで、都市・地方との結び付きが強化され、中山間地域の振興、そして県内の観光振興にもつながっていくこと。これらのことを筆者は望んでおり、かねてよりそうした主張を行なってきた。

本節のまとめとむすびとして、要は農的な空間・領域を生活の中に取り入れ、組み込み、循環型・共生型の社会経済作りを行なっていく、それによって自然環境を保護していく、これら

がかねてより筆者が提言してきたことの中心部分である。それに付随させて、②③では農業を取り入れた地方と都市の結び付きによる観光振興を提唱したが、④ではさらにそれを展開させて、農業を生活空間の中に取り入れた自然と環境の保護を、本文全般との関連で提唱するところである。

3. 山梨県における農業関連の記事からの検討

以上、筆者による山梨県経済に関する研究、

そしてそれと連関させた山梨県の自然・環境保護と農業および観光振興に関して、筆者の従来の主張と活動とを合わせて提言を試みた。本節では、改めて近年の山梨県の農業あるいは観光の状況を振り返りながら、このような主張・提言に関してさらに考察を深めていきたい。

そこで以下、主に『山梨日日新聞』からここほぼ三年間にわたる農業あるいは観光関連の記事を抜粋してみた。これらを概観することによって、そこから県内農業や観光に関してどのような傾向や趨勢、および展開が読み取れるであろうか、本節はまずその点から検討していくこととする。

近年3年間の山梨県農業・観光関連の記事一覧 (2016年10月～2018年9月)

2016年

- 10月 6日 遊休地世代交流の舞台に 16日サツマイモ育て収穫祭
観光地中国客さっぱり 県内国慶節期待外れ 経済減速や富士山人気一服
- 8日 県内宿泊者8,840人増 7月外国人6%アップ
- 9日 曙大豆収穫祭楽しむ 身延
- 20日 訪日客消費前年割れ 4年9ヵ月ぶり「爆買い」沈静7～9月
- 27日 枝豆で放棄地再生 富士川のNPOと農家が栽培 収穫体験ツアーも企画
- 30日 障害者の就農後押し 県が授産施設と法人仲介 先行事例で課題検証
- 11月11日 観光の足に電動自転車 石和温泉街で貸し出し開始 広範囲の周遊楽々
- 18日 建設業者がトマト栽培 南アの小林建設ハウスで通年生産 「農業新たな収入源に」
- 20日 就農の「芽」育てたい 震災で移住 甲州の男性が体験型民宿 農家転身経験伝える
- 25日 観光、農業分野で協力 県がインドネシアの州と覚書
- 12月 4日 収穫の喜び児童に贈る 市川三郷・71歳男性農業体験の場提供
- 6日 サツキマス観光資源に 富士川流域に2,400匹放流
鳥獣被害5億9700万円 昨年度シカ捕獲10年で10倍
- 29日 青パパイヤ特産品に 甲府市が試験栽培 農業の苗配布を検討

2017年

- 1月11日 訪日客最多2403万人 昨年円高で伸び率鈍化

- 13日 発電と農業 土地シェア 太陽光パネルの下でシイタケ栽培 南アの業者売電で農家後押し
ハーブ肥料でメロン 笛吹の農業生産法人が栽培 「市の新たな特産に」
- 14日 休耕田若者有志が再生 市川三郷 六郷がコメ販売、餅つきも
- 24日 移住 2年営農「芽吹く」 北杜・服職業から転職の男性 作業着の開発も計画
- 2月 3日 乾燥果実広がる商品化 甲州のカフェ店主ら菓子を試作 来年から通年販売目指す
- 10日 河口湖北岸に集客施設 タンザワ、今夏 11棟整備 宝飾や織物など展開
- 12日 農業産出額 797 億円 14 年年内市町村別笛吹トップ 192 億円
- 15日 ブドウ収量 4年ぶり増 16 年栽培面積は 6 年連続減
- 24日 IoT 農業に活用へ 山梨市が実証実験 気象、栽培データ収集
- 3月 4日 外国人宿泊 137 万人 16 年県内 過去最多 9.6%増、伸びは鈍化
- 13日 地元野菜福祉施設に販売 富士川の NPO 放棄地活用 収穫を中継、新鮮さ PR
- 17日 日本版 DMO [Destination Management Organization] 研究会今日発足 観光と地域振興探る「八ヶ岳」が参加
- 外国客の「甲府」市内宿泊限 富士山観光流入が低調 16 年、1 万 6426 人
- 19日 農業振興機構設立 山梨市果樹生かし商品開発
- 4月 1日 「農家住宅」北杜で推進 就農移住呼び込み図る 国、モデル地区に選定
- 5日 農薬ドローンで散布 身延の業者茶畑で実験 農家作業の負担減を期待
- 21日 果樹卸売業者が農業参入 南ア夏からトマト栽培
農業体験通し後継探し 中道の移住者らがプロジェクト 「若者 1,000 人」首都圏から勧誘
障害者と農家橋渡し 北杜の福祉法人 NPO 設立へ 自立支援、担い手も確保
- 28日 果樹輸出 6 億円突破 昨年度ブドウ人気大幅増
- 5月 4日 お一人さま熱烈歓迎 観光業者団体減り戦略転換 簡易宿泊施設北麓に続々
- 21日 マンゴー産地化めざす 韮崎、北麓にハウス 地元の農業法人冬から春に出荷
- 24日 県内観光最多 3204 万人 16 年まとめ 富士山人気続く
- 31日 サフランを栽培商品化 山梨の特産品めざす 金属加工会社が農業法人に参入
- 6月 3日 トマト収穫時期人工知能で予測 北杜・農業法人 NTT 東と実証実験
- 4日 富士河口湖に「町おこし隊」 隠れた名所で誘客 観光連盟「富士山頼み脱却」
- 6日 就農支援強化を要請 JA、知事と初の意見交換
- 7日 ショウガ産地復活目指す 放棄地活用 増産も計画 南部の NPO が取り組み
ブドウの“古里”発信 市内業者と県立大生タッグ 今秋ツアーや観光マップ計画
- 10日 農業振興めざし県と JA 協定 担い手育成／来訪増へ連携
- 16日 新規就農平成初の 300 人超え 昨年度雇用、自営とも増加
富士山、果実観光で連携 甲府、笛吹など 6 団体が推進協 パンプ作成・売り込みへ
- 24日 「やまなし GAP [農業生産工程管理]」来年度始動 認証農産物 41 品目対象
- 7月 7日 放棄地酒米作りに活用 中央市と JA 試験栽培 地域地ブランド化めざす
- 8日 保証会社がイチゴ販売 富士吉田地域ブランドめざす
- 20日 西桂産「亜麻」で織物 協力隊員と農家 栽培に挑戦
- 26日 食害に強い野菜探る 南ア・地域協力隊 芦安で試験栽培 ピーマン、オクラ、被害を記録

- 8月 7日 農業生産 957 億 目標突破 昨年年内 70 億増、3 年ぶり大台
 22日 蕎麦産ブドウでジュース 富士川「伝える会」が栽培
 23日 県産の桃記録的高値 キロ 622 円 出荷額すでに昨年超す
 都留の元協力隊員が観光農園 野菜栽培収穫体験も
 29日 ニンニクで地域おこし 市川三郷・落合地区特産品化へ栽培本格化
 30日 青パパイヤ昭和で栽培 ハーブ店主初出荷へ
- 9月 2日 山梨をトリュフ産地に 県森林研が試験栽培 来春菌を植え付け
 15日 食と農業で観光客呼ぶ 体験ツアー共同企画 北杜市と JTB が包括協定
 16日 土地改良女性視点で提言 やまなし水土里ネット発足 就農しやすい環境づくり
 21日 障害者就労支援へ農場開設 「畑仕事を通し自立を」北杜の法人
 27日 首都圏の移住希望者「田舎暮らし」を体験 韭崎で「女子旅」
 29日 富士登山大幅増 28 万人 山静両県 3 年ぶり 25 万人超え 吉田口が 6 割占める
- 10月14日 「勝沼」ワイン村起業 農家と醸造家 休耕畑を活用 技術共有し文化発信
 15日 青パパイヤ栽培 放棄地活用 山梨市の農家有志 試験販売産地化めざす
 18日 峡南 5 町に外国人誘客 経産省、ホテルのコンシェルジュと連携 魅力体感し橋渡し役に
- 11月10日 企業がブドウ苗木生産 甲州で新会社 醸造用に 100 種類
 18日 伝統の鳴沢菜ブランド化 地元 JA 県産食品発 事理的表示めざす 知名度高め栽培継承
 30日 イタリア種でワイン 牧丘のワイナリー 来夏発売 新たな市場開拓へ
 宿泊増へワイン発信 ペンションオーナー研修会
- 12月15日 完熟農園再開発本格化へ 南ア市議会委 関連予算「可決」で集約
 16日 農家 法人 物流会社 飲食業者「もうかる農業」へ連携 北杜市が協議会
- 2018年
- 1月 6日 超低糖ジャム商品化 北杜の農業法人 健康志向女性に PR
 12日 青パパイヤ茶商品化 北杜の会社経営者開発
 フォトログで観光連携 市川三郷、富士川、6 月開催目指す、枠を超え魅力を発信
 13日 野菜高騰直売所が盛況 来店 1~2 割増 葉もの 2 時に完売
 訪日客最多 2869 万人 6 年連続増 アジア好調
 17日 訪日客消費額が最多 昨年推計 17.8%増の 4.4 兆円
 23日 ブドウ栽培データで支援 山梨市のハウスで実証実験し商品化 NTT 東生産性向上
 を後押し
 27日 県振興公社、指導士会、青年会 農地集積へ協定
 28日 桃「日本一」減産で危機感 担い手高齢化温暖化も響く 県や農協農家支援に着手
 30日 携帯関連会社がモミ栽培 甲州の耕作放棄地活用
- 2月 1日 泊まりで農業、木工体験 みのぶ自然の里オープン
 8日 ワイン・ツーリズム（甲府）が特別賞 [地域再生大賞] 「風土丸ごと味わう」定着
 11日 都留観光可能性探る 農泊推進協 地域資源巡り論議
 23日 金川工業団地に観光農園 笛吹 愛知の業者 2000 人雇用へ

- 24日 富士吉田市 観光業者に決済端末貸与 キャッシュレス化で外国人誘客
- 3月 6日 貸し農園で移住 PR 身延町整備 滞在し魅力体感
「水」遺構観光資源に 県立大生甲府歩き FBで発信
- 18日 耕作放棄地観光農園に 山梨の果樹園主ネットで資金募る
- 4月 3日 障害者自立へ就農仲介 県が連携センター開設
- 6日 県産果実販売 300億円超 10年ぶり シャインマスカットけん引
農地付き空き家売却で手引書 国交省移住を後押し
人気追い風に生産者急増 シャインマスカット販売額伸び 他産地と競合 値崩れ懸念
- 10日 遊休地で薬草栽培 北杜の農業法人 漢方産地化めざす
- 19日 県産ブドウ収穫量 4万3200トン 1.6%増 昨年45年連続全国一
- 20日 ブドウほ場4ヘクタール完成 サントリー中央・豊富に
- 28日 宿泊客49万7680人 20%増 2月県内外国人が過去最高
- 5月13日 ブドウ畑の景観で誘客
- 23日 完熟農園再開発 跡地借上げ交渉急ぐ
- 25日 果樹共済加入 1.8%減 昨年度ブドウ支払額3倍超
日本遺産 県内から初認定 峡東3市 葡萄畑の風景
- 28日 パパイア、マンゴー 南国果実県産化に挑む 法人や農家 冬の収入期待
- 6月 1日 飲むあけぼの大豆開発 身延協力隊員が「ソイコティー」
- 5日 認定農業者7割が6次産業化図る 金融公庫調査 直売所や加工品
- 6日 県内観光最多 3216万人 富士・東部で外国人増
食虫植物北杜から全国へ 300種類栽培 SNSで話題
- 7日 ブドウ搾りかすで調味料 業務用2種類 ワイン風味に
- 9日 ブドウ栽培観光客体験 峡東4社のツアー 国が事業認定
- 10日 特産トウモロコシ好評
- 13日 農業生産額1000億円回復 県内17年ぶり シャイン大幅増
- 15日 イチゴ富士夏媛本格出荷間近 富士吉田市内6社が出荷栽培
- 17日 野菜を宅配 交流の契機に 県内障害者施設連携し新事業
- 23日 新規就農最多 314人 昨年度30~40代 自営が増加
- 27日 酒米作付け 123ヘクタール 17%増 17年地酒ブーム反映
「いきいき村」運営休止へ 農産物販売 生産者が高齢化
- 29日 農地バンク貸し付け 657ヘクタール 開所4年延べ1709人に
県産果樹中韓で登録へ ブドウ、桃3品種無断栽培を抑止
県立大生留学生招き北杜でツアー 観光地国際化へ魅力の伝え方苦心
帯那地域活性化推進協議会 都市との交流で耕作放棄地再生 (『朝日新聞』〔日刊])
- 7月 3日 訪日宿泊客4月最多 24万人、富士北麓人気
中央市 空き家バンク登録増へ対策 改装、家財処分に補助
- 5日 早川の休耕地で農体験 地域文化のみそ醸造も 住民有志NPO 設立し活動
- 18日 南ア完熟農園再開発企業公募先送り 市、開業2021年に延期か

- 23日 県産果樹のブランド力強化 「王国」維持へ新品種続々
- 24日 薬用植物を特産品に 民泊で薬膳料理計画 芦安の住民有志5種栽培
- 25日 武川米シカ食害深刻化 韮崎市清哲町中心に30% 防止策いたちごっこ
- 31日 観光客の経済効果4898億 中銀コンサル資産 雇用は4万人超
- 8月 3日 高速バスでブドウ都心へ 三菱地所など富士急で貨客混載
農業体験訪日客に人気 南アの農園 英語版HPに応募
- 7日 中道産スモモで塩ジャム 農作業手伝い材料確保 東京農大生が開発
- 16日 防災、農業、観光 地方創生へ協定 南アとあいおい損保
- 20日 スモモ「ふかさわ」国認定 南ア・深沢さん新品種を開発 高い糖度、栽培しやすく
- 22日 農産物直売61億3100万円 横ばい 厳冬で野菜が出荷減 17年度
富士桃出荷 産地化へ 富士河口湖町 お盆以降のニーズに対応
- 23日 甲州種ワインEUへ2万本 昨年日本食人気追い風 関税撤廃見据え拡大期待
- 9月 1日 県内宿泊者1~6月最多361万人 外国人初の100万人超え
- 5日 山梨新ブドウ赤色シャイン 県開発 産地振興に期待
- 8日 ハヶ岳ツーリズム特別賞 観光地域づくりアワードで受賞 持続的な取り組み評価
- 20日 外国人に南ア市ツアー 県立准教授と市民企画 雄大な自然、里山体験PR

①近年の山梨県内農業の動向と状況

以上、直近のここ三年間にわたる山梨県内の農業および観光に関わる記事を収集した。ここから何が伺えるか、以下特に農業に関して検討していく。

県内農業の多様性・多面性

まず事前確認だが、農業に関してはその多面的な機能や様々な活用面が存在することが改めて知らされる。単に米・野菜を作付けして収穫するという農業の基本的形態、この他に上記の記事を概観すれば、また本稿の前節でもすでに筆者がいくつかは指摘していたものもあるが、本県の農業は以下の領域にも展開されていることが知れる。例えばそれは、様々な形での耕作放棄地の活用であったり、特産品強化での売り込み販売や地域おこし、体験ツアーや景観での誘客、都市との交流、貸し農園などによる移住推進、田舎暮らしを体験してもらうことなどで県内への移住希望者の促進、さらには就農を仲

介して障害者を自立させるという動きも確認できる（これは農福連携として近年高揚している）。まさに農業という産業は、このような領域・側面にも展開が可能であることが知らされる。

これとは別に、よく知られていることだが、農業には多面的機能や多面的な価値が存在すると言われている。単に食料を産出するだけでなく、農業の多面的機能・価値として、農業には関連の動植物を涵養していく上で生態系を維持する機能、水田や農地が持つ灌漑作用から上流下流域の水害防止作用、棚田他の自然景観が持つ和み・癒しの作用効果、さらに近年は食育などの面、これらが一般的に指摘される場所である。このような様々な側面から重要性が指摘されている農業であるが、後に触れる採算性の面や高齢化の面で、後継者不足や存続が危ぶまれているところでもある。しかしそこを何とか解消改善させるために、本県あるいは全国的に農業関連では数々の取り組みが行なわれているのである。上記示した本県での近年の取り組

みはその一例であろう。そしてそれらの取り組みは、既述の農業の多面的機能・価値以上以外にも、かような新たな機能や視点を示し出してくれるものであったのである。まずこのことが、上述のここ三年間にわたる山梨県内の農業および観光に関わる記事を収集し、それを概観することから得られる概要である。

県内農業の生産額と就農の状況

上記のような全体像を確認した上で詳細に入っていくとして⁽⁹⁾、最初に県内農業の産出額や人口の面から確認していきたい。県内の農業生産額は2014年が底(900億円台)であったものが、近年上昇傾向にあって、2017年には1,000億円を回復している(2018年6月13日付の記事)。主力は果実部門であって、この点は従来と変わらない。そこで興味深いのは、県内の総農家数は減少しているのであるが、しかし専業農家の数や新規就農者の数は増えているのである。これは2018年6月23日や2017年6月16日付の記事で解る。確かに農業というと、先にも触れたように、米などに代表される農産物価格の低落、あるいは高齢化などによる後継者不足、農業人口の減少、これらから農家戸数の低下、そして耕作放棄地の増大と、これらの問題が山積することはよく知られている。そうした状況は山梨県において当然存在するものの、しかし当県においては逆に上記のとおり専業農家や新規就農者が増加し、そして農業生産額が増加してきているのが紛れもない事実である。

このように県内農業にとって斜陽化・衰退化する面と逆に、新規に参入し増加し富に活性化しているという両局面があるということは、農業による新規の取り組みによって県内農業を再興させていく動きが、新たな形で始動しているものと見るべきであろう。かような県内農業を再興していく農業の新規あるいは具体的な取り組

みとは、上記の記事一覧の中でいくつも見られたとおりであった。そうした取り組みの諸相を次に詳しく見ていくとして、そこでこのような県内農業の再興や活性化の取り組みに関して、筆者は主に次の二つの形態に分類することができると思う。一つは果樹などに代表されるような従来の県内特産品のさらなる高揚と展開であって、もう一つはその地区独自の新たな特産品の開発である。

県内農業再興への新規・具体的な取り組み

まず前者から見ていこう。かつて明治期以来の「養蚕王国」から戦後「果樹王国」に見事に転身した山梨県だが⁽¹⁰⁾、当県の農産物の多くは果実・果樹である(50%以上)。このことは既に幾分触れた。その中でも県内果実の特産品は、ブドウ、モモ、スモモ、オウトウ、などである。これらの特産品で従来のものを活用したり、またそれらの中で新品種を開発・改良させ(例えば糖度を上げさせるなどして)、それを県外にそしてさらには国外に売り込もうとする動きが従前から基調になっている。これが基になって上記見たように県内の農業生産額が増加しているのである。例えばブドウを取り上げて見ると、県内の従来の代表的な品種「甲州」「巨峰」の他に、近年新たな品種として「シャインマスカット」「甲斐ベリー3」などが開発された。それが国内あるいは海外でも人気を呼び、そこに販路を開拓していると同時に生産額を増加させているのである⁽¹¹⁾。このことが県内農業の再興や活性化の具体的な取り組みとしてまず指摘できる。

次に県内農業の再興や活性化の具体的な取り組みの二番目として示した、その地区独自の新たな特産品の開発を見ていこう。山梨の上記果実以外の特産品に関しては、甲斐市の八幡芋、身延町の曙大豆、市川三郷町の大塚人参、鳴沢村の鳴沢菜、などがかねてから特産品として有

名であることは知られている。これ以外に、上記の記事一覧を見れば、近年さらなる地元特産品の開発の動きが進んでいることが知らされる。例えばそれは、パパイヤ、マンゴー、サフラン、トウモロコシ、ショウガ、ニンニク、トリュフ、ジャム、これらを各地域で特産化とさらにはそれを商品化していこうとする動きである。パパイヤ、マンゴー、サフランなどはトロピカル・フルーツと呼ばれ、県内の各地で生産が検討され、試験栽培が行なわれている。ショウガ、ニンニクなどは、耕作放棄地を利用して特産化・商品化を目指し、同時に耕作放棄地解消の意図が知られる。これらの取り組みは生産額や販売額の面では上記の果実に匹敵するものとはいえないが、今後県内農業の再興や活性化の具体的な取り組みに関する新規の動きとして着目されるべきものである。

これと連動した観光面の動き

次に観光面を見ると、上記の農業分野との連携・連携性が強いことが見て取れる。富士山が世界遺産に登録されたことによって、国内外で富士山人気が強まり、それは今のところも萎えていない。これによって富士山を中心にした県の特に関東部に観光客が集まっていることが知られるものの、さりとて既述の農業との関連したあるいは連携させて観光客を招こうという動き、あるいは移住や就農を勧誘していくという動きが依然根強いことが知られる。上記の記事一覧で確認してみれば、例えばそれは、栽培体験・農業体験・木工体験やまた景観での誘客、ワイン・ツーリズムや各種体験ツアーでの誘客、田舎暮らし体験での移住勧誘と就農勧誘、これらが特筆される。

このようにまさに農業面と観光面でのタイアップ化が近年進んでいることもまた知られるのである。

②筆者の提言の再確認

以上近年の山梨県の農業の動きを検討した。結びとして、ここで改めて前節で示した筆者の提言を再検討して本稿を閉じていきたい。

県内の農業において既述のように、新規就農者が増加し農業生産額が増加していた。果実を中心とする農業生産額の増加、一方ではそれとは別に各地域で各種特産品の開発、これらによる県内農業の高揚と展開が見られた。このように統計と記事の上で確認できる事項が把握できたとなれば、筆者が示したような統計や記事の上で把握されていない農業に対する潜在的な需要は、特に非農家または都会の方々の中で多く存在するものと考えられる。それらを県内のある部門では上手く巧みにつかんでいた。例えばそれは上記示したように、栽培体験・農業体験・木工体験やまた景観での誘客、ワイン・ツーリズムや各種体験ツアーでの誘客、田舎暮らし体験での移住勧誘と就農勧誘、これらを挙げることができ、同時に筆者が前節の提言の中で示した、農地バンクや空き家バンクの活動も県内で実際に高まっていることが知られた。

すなわちこれらを含め合わせて考察するに、やはり前節で筆者が提起した、県内において農的な空間・領域を生活の中に取り入れ、組み込み、循環型・共生型の社会経済作りを行なっていく、それによって自然環境を保護していく、こうした提言と施策に関してはその基盤や礎が当県において既に整えられていると見るができる。そしてまた、上記示した各種のツーリズムや農地バンクや空き家バンクの積極的な活動など、既に実行に移されているものもある。

かくして筆者の前節での提言・施策に関しては、その現実的な実効性あるいは実行性を同時に持ち合わせ展開できていくものと考えられる。改めて読者におかれては、本稿の提言と施策を再考されることを望みたい。

注

- (1) 以下の分析に関する詳細については、主に深澤 [2014b,2015]、山梨県企画県民部統計調査課編さん [2010,2016] を参照。
- (2) 山梨県企画県民部統計調査課編さん [2010] の「34部門産業連関表」の「対個人サービス業」の「感応度係数」「影響力係数」の値より。
- (3) 筆者は、本文の分析や上記注(2)の値からして、「対個人サービス業のような観光産業が県内産業全般に対して持つ影響力はさして大きくはない」と考えられるのだが、これに関しては反対の見解もある。例えば、古谷亮氏は次のように主張されている。「観光は波及効果が非常に高いです。観光での消費は約25億円と言われていますが、生産波及効果はその倍です。雇用は462万人と言われています。」(古谷 [2018] 21 ページ。)ただ、古谷氏のこの数値の出所は明らかではない。また『山梨日日新聞』2018年7月31日日刊によると、山梨中銀経営コンサルティングの試算として、「観光客の経済効果は4898億円、雇用は4万人超」とある。

これらの見解の相違としては、筆者が産業連関表から捉えた「対個人サービス業の観光産業」に限定した影響力と、古谷氏や山梨中銀経営コンサルティングが捉えている広い意味での「観光」が持つ波及効果、この二者による違いがあると考えられる。例えば、山梨県に日帰りで観光客が来て農産物等々を購入した場合、山梨中銀経営コンサルティングでは観光客の経済効果として捉えている。しかし、筆者が依拠した産業連関表ではそうした扱いにはならない。このような違いが存在すると考えられる。ただ筆者としては本文でも述べているとおり、筆者が用いた産業連関表の数値分析からして、一部の観光産業が例えば「爆買い」等々である短期間たとえ潤ったとしても、それは関連産業での好調さは現出するものの、県内産業の全般的な景気高揚にまで発展し波及することは少なく、景気

- の不均等発展やまだら模様が現れると考えている。
- (4) 以下の分析に関する詳細については、主に深澤 [2015,2016] を参照。
- (5) 以下の分析に関する詳細については、主に深澤 [2016]、FUKASAWA [2017a]、山梨県企画県民部統計調査課 [2015] を参照。
- (6) 以下の分析に関する詳細については、主に深澤 [2014a]、FUKASAWA [2017a] を参照。
- (7) 「爆買い」に関して一時的・短期的性格とその後の委縮については、本稿でも示してある『山梨日日新聞』2016年10月6・20日の記事を参照。
- (8) 以下の詳細に関しては、[2014a] を参照。また半農半Xに関しては、塩見 [2008] を参照。なお、生産と消費の分離や市場の論理ではなくて、半農半Xなどに代表されるように生産と消費を合成するプロシューマー理論としては、FUKASAWA [2017b]、TOFFLER [1980] pp.275- を参照。
- (9) 県内農業に関する特長・特色として、近年刊行されたものとして、山梨県農政部編集 [2018] を参照。
- (10) 戦前の山梨県経済に関しての筆者の研究としては、深澤 [2017c,d,2018] を参照。
- (11) この点に関しては、山梨県農政部編集 [2018] 12 ページ～、70 ページ～を参照。

参考文献

- Alvin TOFFLER [1980] *The Third Wave*, William Morrow and Company, New York. (アルビン・トフラー著、徳山二郎監修、鈴木健次・桜井元雄他訳 [1980] 『第三の波』日本放送出版協会、第20章。)
- 塩見直紀 [2008] 『半農半Xという生き方』(新書版) ソニー・マガジズ。(初出版は [2003] 同社より。)
- 深澤竜人 [2014a] 『市民がつくる半自給農の世界—農的参加で循環・共生型社会の構築を—』農林統計協会。

- [2014b] 「山梨県昭和町の産業連関表推計算出、及びその経済分析」（山梨学院大学経営情報学研究会 山梨学院大学『経営情報学論集』第20号）。
- [2015] 「山梨県の県内経済循環の検討—産業連関表（2005年）を基に—」（山梨学院大学経営情報学研究会 山梨学院大学『経営情報学論集』第21号）。
- [2016] 「山梨県経済の景気循環と県内地域産業との関連—各種統計資料を基に—」（山梨学院大学経営情報学研究会 山梨学院大学『経営情報学論集』第22号）。
- Tatsuhito FUKASAWA [2017a] 「An Inquiry into the Deflationary Spiral, and On the Value of the Small Sized Farming: As an Example in Yamanashi Prefecture」（山梨学院大学経営情報学研究会 山梨学院大学『経営情報学論集』第23号）。
- [2017b] 「A Study on the Theory of Prosumer」（明治大学『政経論叢』第86巻 第1・2号）。
- 深澤竜人 [2017c] 「近代山梨県経済における企業設立状況と1890年恐慌の状況」（『地域と社会』佐藤弘編集・発行、No.1）。
- [2017d] 「近代山梨県経済における日清戦争後恐慌（1897年-1901年）の状況」（『地域と社会』佐藤弘編集・発行、No.2）。
- [2018] 「近代山梨県経済における日露戦争後恐慌（1907年～）の状況」（『地域と社会』佐藤弘編集・発行、No.3）。
- 古谷亮 [2018] 「観光を軸とした都市計画—甲府市を例に—」（山梨学院生涯学習センター編集『山梨学院生涯学習センター研究報告 第31輯〔やまなし学シリーズ⑩〕』）。
- 山梨県企画県民部統計調査課 [2015] 『平成24年〔2015年〕山梨県県民経済計算年報』山梨県企画県民部統計調査課。
- 山梨県企画県民部統計調査課編さん [2010] 『平成17年〔2005年〕山梨県産業連関表』山梨県企画県民部統計調査課。
- [2016] 『平成23年〔2011年〕山梨県産業連関表』山梨県企画県民部統計調査課。
- 山梨県農政部編集 [2018] 『魅力発信！やまなし農業のちから』山梨県農政部。